



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日
東

上場会社名 株式会社サイゼリヤ

上場取引所

コード番号 7581

URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史 TEL 048-991-9611

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績 (2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	221,332	17.5	13,327	25.6	13,610	24.9	8,703	11.8
2025年8月期第3四半期	188,339	15.4	10,608	5.4	10,894	3.1	7,784	50.4

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 15,760百万円 (245.7%) 2025年8月期第3四半期 4,559百万円 (△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	177.17	176.39
2025年8月期第3四半期	158.58	157.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第3四半期	207,747	131,369	62.9	2,658.89
2025年8月期	179,446	117,157	65.0	2,373.55

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 130,687百万円 2025年8月期 116,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	297,000	15.7	18,200	17.4	18,300	15.8	11,800	5.7	240.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年8月期3Q	52,272,342株	2025年8月期	52,272,342株
2026年8月期3Q	3,121,351株	2025年8月期	3,167,912株
2026年8月期3Q	49,127,824株	2025年8月期3Q	49,089,594株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しており、今後も雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、国内では、物価上昇の継続により消費者マインドが弱い動きとなっていることに注意が必要な状況となっており、国外では、中東情勢の影響、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、アメリカの通商政策による影響などが、引き続き、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

外食産業におきましては、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費が増加しておりますが、一昨年より続く、円安による食材価格の上昇、中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇は継続しており、引き続き、消費者マインドの動向に留意が必要な経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、世界中の人々においしくて健康的なイタリアの家庭料理を店舗で便利に楽しく食べていただくことを目指し、さまざまな施策に取り組みました。サプライチェーン構築のため商品関連部門の組織変更を行い、商品開発、調達、加工、保管、物流に関して、グローバルな視野で取り組むことができる組織へ変更しております。QRコードと顧客の携帯端末を使った注文方式の導入については、2025年12月末で、全店舗への導入が終了しております。今後もこのような取り組みを進め、お客様の利便性の向上と収益力の底上げを行ってまいります。また、来店頻度向上のためには、年間を通して、季節のデザートの販売を行っており、新顧客獲得のためには、忙しい朝もおいしくて健康的な朝食を楽しんでもらえるよう朝食限定メニューの販売を始め、順次、販売店舗を拡大しております。既存商品の品質向上のため、2026年6月にグランドメニューを改定しました。海外については、2026年1月中国広州で新工場が竣工し、武漢に1号店を開店しました。また、ベトナムについては3号店を開店しました。引き続き新規出店を進めてまいります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,213億32百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は133億27百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は136億10百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億3百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

「日本」は、一昨年から続く円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けておりますが、ストアコンディションを維持できる店内組織の構築、メニュー施策やDX活用の効果などにより、既存店の客数、客単価は増加傾向にあり、売上高は1,498億1百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は55億92百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

「豪州」は、当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は97億93百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は4億57百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

「アジア」は、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は715億30百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益73億4百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,077億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して283億1百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加170億56百万円、現金及び預金の増加47億48百万円などです。

負債合計は763億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して140億88百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加25億32百万円、リース債務の増加41億24百万円などです。

純資産合計は1,313億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して142億12百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2026年4月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,152	71,901
売掛金	3,098	3,556
テナント未収入金	4,009	4,069
商品及び製品	15,011	18,898
原材料及び貯蔵品	1,876	2,365
その他	5,316	5,980
流動資産合計	96,465	106,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,039	35,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,375	5,198
工具、器具及び備品（純額）	7,095	8,657
土地	6,830	6,868
リース資産（純額）	28	21
使用権資産（純額）	18,308	22,473
建設仮勘定	4,784	7,270
有形固定資産合計	68,462	85,518
無形固定資産	538	609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,259	12,134
建設協力金	13	10
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	2,540	2,532
その他	148	152
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,979	14,847
固定資産合計	82,980	100,975
資産合計	179,446	207,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,427	12,959
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
リース債務	8,154	10,123
未払法人税等	2,808	2,716
賞与引当金	2,109	2,593
資産除去債務	216	226
その他	11,603	18,095
流動負債合計	35,319	52,715
固定負債		
長期借入金	6,000	—
株式給付引当金	1,582	1,701
リース債務	11,052	13,207
資産除去債務	8,235	8,645
その他	99	107
固定負債合計	26,969	23,661
負債合計	62,289	76,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	11,932	12,277
利益剰余金	94,733	101,946
自己株式	△8,062	△8,541
株主資本合計	107,215	114,294
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,336	16,392
その他の包括利益累計額合計	9,336	16,392
新株予約権	605	682
純資産合計	117,157	131,369
負債純資産合計	179,446	207,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	188,339	221,332
売上原価	79,053	95,644
売上総利益	109,285	125,688
販売費及び一般管理費	98,676	112,360
営業利益	10,608	13,327
営業外収益		
受取利息	553	461
為替差益	29	84
保険金収入	12	13
補助金収入	131	206
その他	141	207
営業外収益合計	868	973
営業外費用		
支払利息	530	602
自己株式取得費用	6	5
その他	46	83
営業外費用合計	583	691
経常利益	10,894	13,610
特別利益		
固定資産売却益	567	11
補償金収入	10	—
新株予約権戻入益	49	45
特別利益合計	628	57
特別損失		
減損損失	192	252
固定資産除却損	69	159
店舗閉店損失	50	87
特別損失合計	312	499
税金等調整前四半期純利益	11,209	13,167
法人税、住民税及び事業税	3,414	4,332
法人税等調整額	10	130
法人税等合計	3,425	4,463
四半期純利益	7,784	8,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,784	8,703

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	7,784	8,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,225	7,056
その他の包括利益合計	△3,225	7,056
四半期包括利益	4,559	15,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,559	15,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	125,278	2	63,058	188,339	188,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,190	—	8,190	8,190
計	125,278	8,192	63,058	196,529	196,529
セグメント利益	2,534	268	7,799	10,602	10,602

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,602
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	10,608

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント27百万円、「アジア」セグメント164百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	149,801	—	71,530	221,332	221,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,793	—	9,793	9,793
計	149,801	9,793	71,530	231,126	231,126
セグメント利益	5,592	457	7,304	13,354	13,354

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,354
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	13,327

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント96百万円、「アジア」セグメント155百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	11,818百万円	13,965百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

株式会社サイゼリヤ
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	淳 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サイゼリヤの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。